

視点

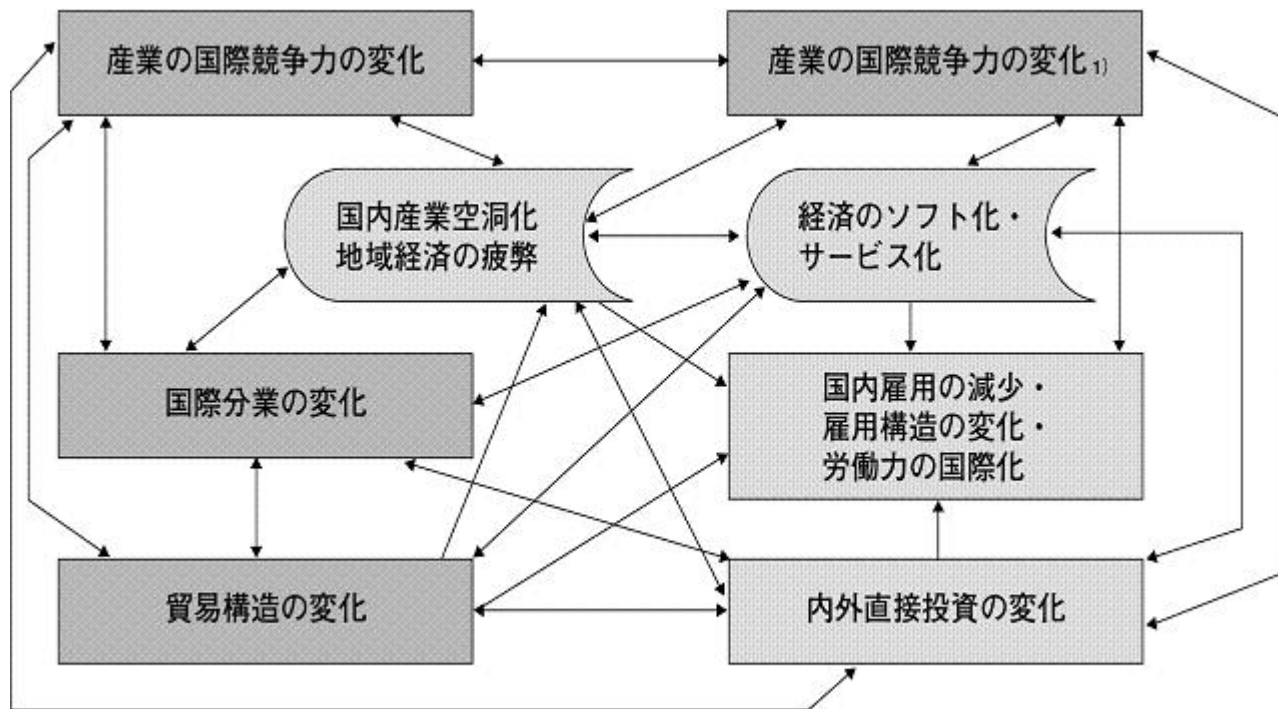
転機に立つ労働組合の産業政策

No.182 2004年4月

先進的な産業別労働組合（以下、産別）が働く立場の産業政策の確立に挑戦を開始してからまもなく40年を迎えようとしている。産別産業政策の歴史と展開については、1995年にまとめられた連合総研の「2010年の産業と雇用」で30年の歩みと「連合時代の産業政策」の課題が提起されている。すでにその報告書でも21世紀産業の新しい「コア・コンピタンス」として①生活開発②環境リサイクル③人材活用④知識情報⑤創造的研究開発⑥産業ミニマムの6分野を掲げ、「これらの中核産業力を起爆剤として日本産業の再活性化と生産性の向上をはかりつつ産業構造の転換をはか」るため、「従来型の産業の枠組みを超えた新たな産業政策が求められる」と指摘されている。

その後の10年弱は、まさにグローバル化の進展のなかで、産業構造のパラダイム変化の過程であり、労働組合の産業政策の真価が問われた10年でもあった。以下、その変化の実相をいかに捉えるかと「労働組合の産業政策の今日的な意義」の再考という視点で展開してみたい。

グローバル化に伴う産業変化の概念図



1)国内産業の変化：国内産業の海外移転、国内企業の国際化、国内企業の事業ドメイン変化（閉鎖・撤退・移転等を含む）、川上・川下産業の構造変化等。連合総研「産業構造の変化と地域経済研究委員会」資料：事務局作成

近年の日本の産業構造変化を規定する要因として挙げられるのは、まず第一にグローバル経済化による変化であり、第二に、イノベーションに伴う変化が重要であり、第三に社会変化・国民の選好変化に伴う変化が挙げられる。

グローバル化に伴う国内産業の変化としては、時間軸による変化と空間軸による変化があり、その変化に応じて国内企業の事業ドメインとバリューチェーンの変化が日々生じている。しかも、国際分業1つをとっても、産業や業種や集積全体といった側面ではなく、工程間、機能間で分業が成立するなど、見極めの難しい時代に入っている。そして、「ソフト化・サービス化」の持つ意味の重さである。

第二のイノベーションに伴う変化については、素材・プロセス・製品開発・生産等従来システムを根底から変える技術革新の進展があり、経営戦略革新、資源・環境制約、新ビジネスモデル等「ビジネスイノベーション」も大きな要素である。

第三の社会変化・国民の選好変化に伴う変化としては、国民選好の変化・潜在的欲求・リスクの顕在化、規制改革、分権化等とIT化の促進や労働力構造の変化等にも着目しなければ

ならない。

とりわけ、産業別・業種別に見ても技術集約的な産業で大きな変化が生じており、製造業の多くで生産性が低下し、雇用に対して下方圧力がかかっており、産業低迷と雇用喪失の悪循環である産業・技術空洞化の様相を見せていることに留意しかにこれを克服していくかが問われている。

ここ10数年の労働組合の産業政策は、その変化を極めて敏感に受け止め、各産業の歴史的・国際的なポジショニングを行い、混迷・低迷からの脱出をシミュレートしてきた。現在確立されているあるいは近々確立されようとしている産別の産業政策は、本格的には、これから具体的な実行プログラムに入る。その産業政策としての展開と運動に期待するものは大であるが、「転機」を活かしきれていない面があるように思われてならない。

その第一は、10年を経過してなお、連合、大産別、産別の政策実現への役割を明確にできていないことであり、運動としてのネットワークを構築できていないことである。大産業別分野を超えた課題について、対政府に対して行う政策要求は連合レベルの取組みとしてほぼ整理された。金属労協の産業政策はほぼ金属の分野でめざすべき方向の問題意識を整理したものといえよう。しかしながら、連合・金属労協の産業政策がその加盟する産別個別企業の労使で意を体して実現をはかる基本政策の体系までには詰められていないのではないか。

第二に、産別の産業政策も具体的な展開である企業に対する単組の経営対策として具現化すべき具体項目、運動という視点では、十分といえるだろうか。産別の産業政策は、加盟単位組合にとって、個別企業労使で実現をはかるべき基本法の側面を持つ。体系化や理論的整合性という点では、格段の進歩を遂げながらも、具体的に産業分野でP D C A (Plan-Do-Check-Action) をめざす政策として再検討の必要はないだろうか。

第三に具体的な政策の側面では、2つを上げたい。1つ目は、地域経済や中小企業の活性化を通じて、雇用の創出・回復をはかる好循環をどのように生み出していくかの具体的な切り口への挑戦の道筋を示す必要がある。「1つの産業」が丸ごと日本経済の発展を担う形での成長

戦略を描ける産業は例外的であり、「融業化」も「複合産業化」もトレンドである時代に、産業発展をめざすべき「単位」の再考が求められているのではないだろうか。

2つ目は、CSRや下請け・外注企業対策など需要側に立った社会的規範に対して一層敏感にという側面である。産別の産業政策というよりは、個別政策として企業労使の切迫した議題に載せているために、あえて、産業政策では詳しく触れていないのかもしれないが、これも産業政策の具現化としての企業単位での最重要政策と考えるべきではないか。

最後に、新しい参加とそれにふさわしい主体の形成の問題である。企業の再編、事業ドメインの変更、国際分業の変化等経営の最重要局面、バリューチェーン全体での日常的な対応として、どのような協議構造を構築し、その一端を担える人材形成をどのように求めていくのか、こうした課題へのガイドラインを示すことも産業政策の役割ではないだろうか。

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)